

# 北海道で高齢者住宅連絡会

## シーズネットなど 3月に設立へ

札幌市などで高齢者向けの住宅を運営する事業者が集まる「北海道高齢者住宅事業者連絡会（仮称）」が3月に設立される。市の事業委託を受け、高齢者住宅の相談事業などを行っているNPO法人シーズネットと連携し、入居希望者にとって分かりやすい住宅の評価・公表制度も検討する。増え続ける高齢者住宅の質向上を目指すという。2月10日、札幌市の札幌市民ホールで設立説明会を開催する。

シーズネットの調べでは、同市には「高齢者下宿」と呼ばれる小規模な高齢者住宅が250カ所程度ある。昨年10月に創設されたサービス付き高齢者向け住宅の要件を満たさない住宅がほとんどだが、入居の

ニーズは大きいという。多様な住宅への理解と質の確保を図るため、事業者に呼びかけて設立を決めた。

「トラブルを防ぎ、入居希望者に分かりやすい情報提供の仕組みを作りたい」と設立事務局を務めるシーズネットでは話す。

設立発起人は鹿野憲北海道勤労者在宅医療福祉協会住居系統括責任者、石田幸子薬明館代表取締役、奥田龍人シーズネット副代表など。

連絡会では、質向上に向けた研修事業や介護保険外の生活支援サービスの提供の仕組みの検討、入居希望者向けの合同説明会などを実施していく予定。シーズネットと連携して、高齢者住宅の検索システムや独自の評価システムの構築も進

める。

仮設住宅に緊急通報  
岩沼市から受託

安全センター

安全センター（東京都大田区、曾禰寛純社長）は、ほど、携帯電話を使って看護師が24時間365日対応の緊急通報や健康相談に対応する、モバイル版緊急通報サービス「ナースホン・あんしんペンダント」を、東日本大震災で被災した宮城県岩沼市から受託し、仮設住宅の高齢者にサービスを開始した。

同サービスはソフトバンクモバイル社の「みまもり

